

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	上伊那広域連合					
代表者名	氏名	白鳥 孝	役職名	広域連合長		
主たる事務所の所在地	長野県伊那市荒井3500番地1 いなっせ3階					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	上伊那広域連合は、上伊那8市町村の特性を生かし、地方の時代に対応した地域づくりを目指し平成11年7月に発足した。昭和46年に前身の「上伊那地域広域行政事務組合」が設立され、上伊那情報センターの設置・運営、精神障害者社会復帰共同作業の運営、病院群輪番制病院運営事業、在宅当番医制運営事業を行ってきた。旧事務組合時代から引き継いだ業務に加え、ごみ処理の広域化や介護認定審査会の設置及び運営等を行い、また、地域の発展の抱える課題について調査・研究を実施し、市町村の枠を超えた地域の一体的な発展に向けて取り組んでいる。					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	1,715	1,644	1,801	1,545	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	3,637	3,487	3,809	3,265	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	12,337	11,798	12,694	10,100	
自動車の台数	台	79		80	78	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	186				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

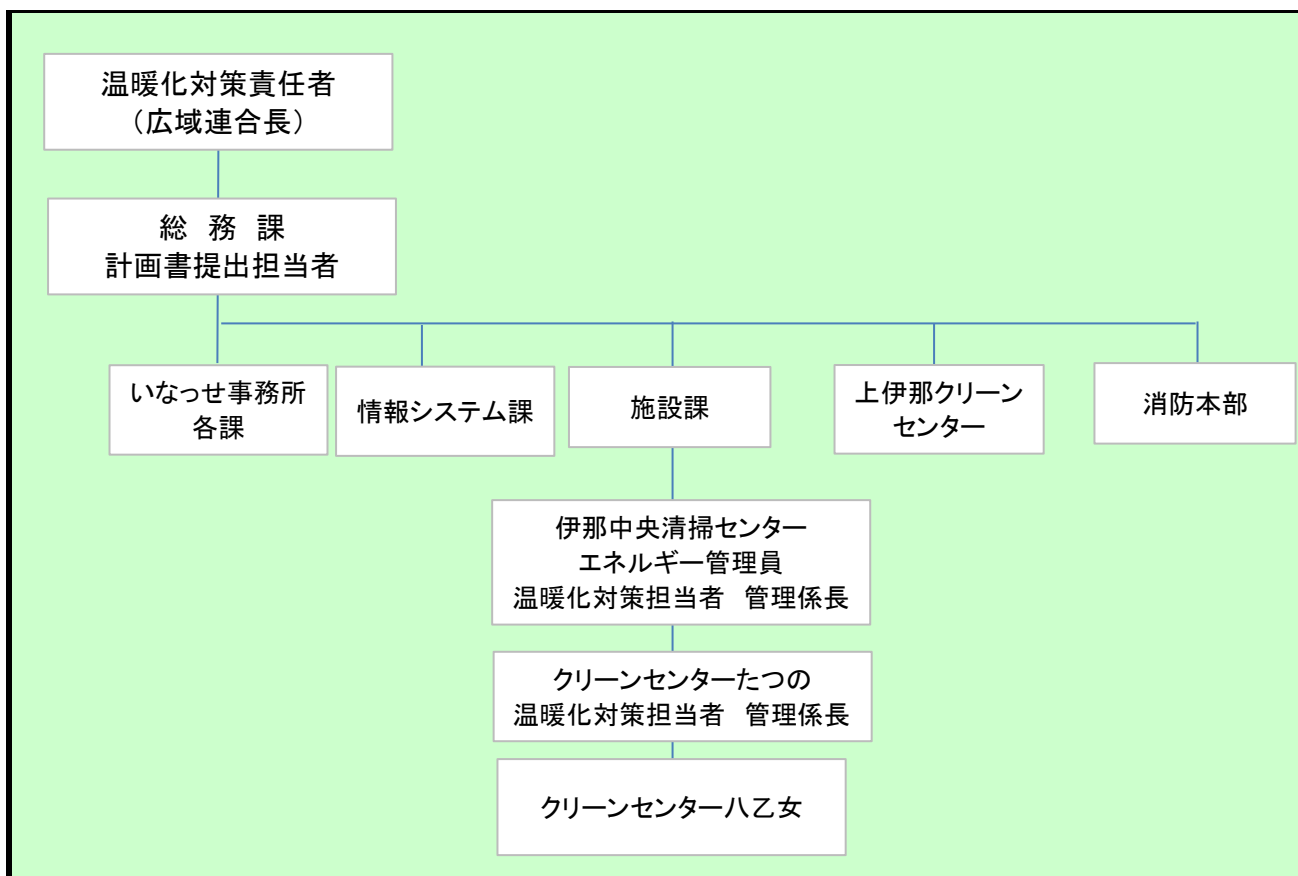
3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.union-kamiina.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第21条第1項及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第292条の規定により策定するもので、広域連合の事務・事業に関し、温室効果ガス排出の抑制等のための措置により、地球温暖化対策の推進を図ります。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

特になし

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	3,637	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	3,614	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	3,487	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	4.12	%	目標削減率	4.30	%		4.3
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネルギー対策 ・資源物の分別収集 ・収集ごみの有料化制度の継続 ・生ごみの減量化及び資源化の推進 ・資源可能な紙ごみの資源化 ・報告対象施設の追加に伴い、基準排出量及び目標排出量を修正した。 						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。	
第一年度	排出量	3,809	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,777	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	(4.73)	%	削減率		%		4.4
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成29年4月からクリーンセンター八乙女が上伊那広域連合に移管されたため、二酸化炭素排出量が増加した。 ・基準年度と比べ、電気使用量が増えたため二酸化炭素排出量が増加してしまった。 							
第二年度	排出量	3,265	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	3,245	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	10.22	%	削減率		%		-3.3
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・基準年度と比べ電気使用量が減少したため、二酸化炭素排出量も減少した。 							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	12,337	t-CO ₂	焼却量	3,031.49	単位	10t	
28年度	調整後排出量	12,337	t-CO ₂	基準原単位	4.07	t-CO ₂ /	10t	
目標年度	目標排出量	11,798	t-CO ₂	目標原単位	3.89	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	4.36	%	目標削減率	4.33	%		
目標設定に関する説明	<ul style="list-style-type: none"> 資源物の分別収集 収集ごみの有料化制度の継続 生ごみの減量化及び資源化の推進 資源可能な紙ごみの資源化 焼却量を修正したため、目標原単位を訂正した。 							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	12,694	t-CO ₂	焼却量	3,064.33	単位	10t	
	調整後排出量	12,694	t-CO ₂	原単位	4.14	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(2.90)	%	削減率	-1.72	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 基準年度と比べ焼却量が増加したため、二酸化炭素排出量も増加した。 							
第二年度	排出量	10,100	t-CO ₂	焼却量	2,298.72	単位	10t	
	調整後排出量	10,100	t-CO ₂	原単位	4.39	t-CO ₂ /	10t	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	18.13	%	削減率	-7.87	%		
排出量等の増減理由	<ul style="list-style-type: none"> 基準年度と比べ焼却量が減少したため、二酸化炭素排出量も減少した。 							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	焼却量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	186	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150204 適正照度の管理	H29~31			
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	23		32	20	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	11	3,637	12	3,809	12	3,265		
合計	11	3,637	12	3,809	12	3,265		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	11881	12133	9706	
CH ₄	48	57	41	
N ₂ O	408	504	353	
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	12337	12694	10100	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)				
合計	0	0	0	0
自動車総数	79	80	78	
次世代車導入割合				

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	なし
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	なし
公共交通機関の利用促進	なし
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	なし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	なし	
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	なし
第一年度実績	なし
第二年度実績	なし
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	なし	
その他	なし	